

新潟県人口減少問題対策推進県民会議 設立趣意書

人口減少問題は、長年にわたり継続してきた深刻かつ構造的な課題であり、県では県政の最重要課題として位置づけ、県政のあらゆる分野の政策を総動員し、人口減少対策に取り組んでまいりました。

しかしながら、人口減少問題は、一朝一夕には解決できない国全体の構造的な課題であり、約 50 年の長きにわたり徐々に進行してきた少子化と、進学や就業を契機とする若者の県外流出、特に東京圏への流出により、本県の総人口は、1998（平成 10 年）1 月の 249.4 万人をピークに減少が続いており、国立社会保障・人口問題研究所が 2023（令和 5）年に行った推計によれば、本県の総人口は、2020（令和 2）年の国勢調査時点で 220.1 万人であったところ、2050（令和 32）年には 152.5 万人程度まで減少し、その後も不可避的に減少局面が継続することが見込まれています。

このまま本県の人口が減少していくことになれば、地域経済の縮小、日常生活の利便性低下、公共交通機関の更なる減便、医療機関の縮小・廃止等の深刻な影響が懸念されます。

そのため、人口減少に歯止めをかけ、将来的には一定の水準で安定を維持する「人口定常化」を目指すとともに、現在よりも少ない人口であっても、成長力のある持続可能な社会の構築に向け、デジタル技術の活用などにより、企業、産業、地域の生産性を高める構造改革や、医療・介護、交通・物流、教育などの持続性を高める取組を進める必要があります。

このような状況を踏まえ、人口減少問題について危機意識の共有を図るとともに、オール新潟での取組を推進するため、経済団体、行政、教育関係団体、金融機関、労働団体、報道機関、医療・福祉関係団体等、幅広い関係団体で構成する「新潟県人口減少問題対策推進県民会議」を設立します。

令和 7 年 9 月 4 日

新潟県人口減少問題対策推進県民会議について

新潟県人口減少問題対策推進県民会議

プラットフォーム

(目的) 人口定常化に向け、人口減少問題について危機意識の共有を図るとともに、オール新潟での取組を推進

(取組) 人口減少問題に関する危機意識の共有、県施策の発信 など

(参加者) 経済団体、行政、教育関係団体、金融機関、労働団体、報道機関、医療・福祉関係団体

ワーキング

(目的) 意見交換・グループワークを通じて、人口減少対策の取組を検討

※デジタルツール（slack等）の活用やアバター形式の座談会などによる実施も検討

(R7テーマ) 若者発！働き方&職場環境改革

※機動的にテーマを設定し、施策立案につなげていく

出会い、結婚に対する若者の意識

新潟県人口減少問題対策推進県民会議設置要綱（案）

（目的）

第1条 人口減少に歯止めをかけ、将来的な人口定常化を目指すとともに、現在より少ない人口であっても成長力のある持続可能な社会の構築に向け、人口減少問題について危機意識の共有を図り、オール新潟での取組を推進するため、「新潟県人口減少問題対策推進県民会議」（以下「県民会議」という。）を設置する。

（活動内容）

第2条 県民会議は、次の活動を行うものとする。

- (1) 新潟県における人口の現状等の共有
- (2) 人口減少問題に関する取組の推進
- (3) その他県民会議の目的を達成するために必要な事項

（構成）

第3条 県民会議の構成員は、別表のとおりとする。

なお、適宜必要な関係機関を加えることができるものとする。

（会議）

第4条 会議は、知事が招集する。

- 2 会長は、知事が務めるものとする。なお、知事が不在の場合は代理を置くことができるものとする。
- 3 県民会議は公開とする。
- 4 県民会議には、必要に応じ構成機関以外の関係者の出席及び意見を求めることができる。

（ワーキング）

第5条 人口減少対策を検討するため、県民会議にワーキングを設置することができる。

（事務局）

第6条 本会の事務の処理及び運営の円滑化を図るため、事務局を新潟県知事政策局政策企画課内に置く。

（その他）

第7条 この要綱に定めるものの他、本会の運営に関し必要な事項は別に定める。

（附則）

この要綱は、令和7年9月4日から施行する。

「新潟県人口減少問題対策推進県民会議」構成団体等一覧

【産業団体（16団体）】

(一社)新潟県経営者協会	(一社)新潟県商工会議所連合会
新潟県中小企業団体中央会	新潟県商工会連合会
新潟経済同友会	(公財)にいがた産業創造機構
(公社)新潟県観光協会	(公財)新潟県スポーツ協会
新潟県農業協同組合中央会	新潟県漁業協同組合連合会
新潟県森林組合連合会	新潟県土地改良事業団体連合会
(一社)新潟県建設業協会	(一社)新潟県建設専門工事業団体連合会
(公社)新潟県トラック協会	(公社)新潟県バス協会

【行政（4団体）】

新潟県	新潟県市長会
新潟県町村会	新潟労働局

【教育関係団体（10団体）】

高等教育コンソーシアムにいがた	(一財)Ambitious NIIGATA
(一社)新潟県専門学校協会	新潟県高等学校長協会
新潟県高等学校PTA連合会	新潟県小学校長会
新潟県中学校長会	新潟県小中学校PTA連合会
新潟県私立中学高等学校協会	(一社)新潟県私立幼稚園・認定こども園協会

【金融機関（5団体）】

(株)第四北越銀行	(株)大光銀行
新潟県信用組合協会	新潟県信用金庫協会
(一社)生命保険協会新潟県協会	

【労働団体（1団体）】

日本労働組合総連合会新潟県連合会

【報道機関（15団体）】

(株)新潟日報社	毎日新聞新潟支局
読売新聞新潟支局	産経新聞社新潟支局
朝日新聞新潟総局	共同通信社新潟支局
時事通信社新潟支局	日本経済新聞新潟支局
NHK新潟放送局	(株)NST新潟総合テレビ
(株)テレビ新潟放送網 (TeNY)	(株)新潟放送(BSN)
(株)新潟テレビ21(UX)	(株)エフエムラジオ新潟
日刊工業新聞社新潟支局	

【福祉関係団体（5団体）】

(一社)新潟県医師会	(公社)新潟県看護協会
(一社)新潟県歯科医師会	(社福)新潟県社会福祉協議会
新潟県保育連盟	

計56団体